

サステナ経営検定 2 級第 12 回試験問題

[2024 年 4 月 21 日実施] サステナ経営検定委員会

問題 1 「なぜサステナ経営が重要なのか」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業は「責任ある経営」を貫くことで社会からの信頼を得て、そのブランド価値が高まることが期待できるだけでなく、中長期的な収益向上も期待できる。
- イ. 「CSR」という言葉は、1924 年、英国の経済学者オリバー・シェルドンが初めて論文で使ったと言われていた。日本では 1956 年、経済同友会が提言（経営者の社会的責任の自覚と実践）の中で社会的責任に言及した。
- ウ. 1987 年、東京で「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が開催され、「サステナブル・ディベロップメント (SD)」を「将来世代の必要性を満たすことを犠牲にせず、現在世代の必要性を満たすこと」と定義した。
- エ. CSR は社会全般からの要請であり、SDGs は投資家や株主からの要請、そして ESG は国連や NGO/NPO、各国政府や国際社会からの要請と言える。

問題 2 サステナブル経営には 4 つの領域があるが、空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 「(A) のコンプライアンス」領域には、社会からの要請に応えることや、NGO/NPO との対話も含まれており、SDGs への取り組み、ISO26000 に準拠することも同領域に属する。
2. 「価値創造型 CSR (CSV)」と「社会貢献/フィランソロピー」の両領域は社会と企業へのポジティブインパクトを高める「(B) のサステナ戦略」と言える。
3. 企業の不祥事防止、雇用の義務は (C) のコンプライアンスの領域に属する。

	A	B	C
ア.	広義	攻め	狭義
イ.	広義	守り	広義
ウ.	狭義	守り	狭義
エ.	狭義	攻め	広義

問題 3 「アウトサイド・イン」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「アウトサイド・イン」は SDGs のビジネス指南書「SDG コンパス」にも記載されている公式のビジネス用語である。
- イ. これまでのビジネスアプローチでは、市場のニーズに合わせて製品・サービスを開発する「マーケット・イン」が主流だったが、「アウトサイド・イン」はこの「マーケット・イン」のベクトルを伸ばすことで、顧客のすぐ後ろにいる社会の「ニーズ」に応えようとするものである。
- ウ. 「アウトサイド・イン」は大規模な設備投資が必要となるのでグローバル製造企業向けのマーケットアプローチである。
- エ. 「アウトサイド・イン」は社会課題の解決を起点にしたビジネス創出である。

問題 4 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1972年、「国連人間環境会議」（ストックホルム会議）が開催され、「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」が採択され、「国連環境計画」（UNEP）が設立された。
- イ. SDGsはMDGsを引き継いでいるが、MDGsが開発途上国を対象にしているのに対して、SDGsでは全ての人類に対して課題を設定した。
- ウ. 2019年、米国経営者団体「ビジネス・ラウンド・テーブル」は、「企業の目的に関する声明」の中で、企業の目的とは、「株主に奉仕し、株主に価値をもたらすこと」と発表し、話題を集めた。
- エ. EUタクソノミーは、「企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定する」仕組みで、グリーンな投資を促すためグリーンウォッシングに対応した分類のシステムとして作成された。

問題5 「ソフトローからハードロー」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. ISOはISO26000だけでなく、ISO9000シリーズやISO14000シリーズのように（ A ）サイクルに基づく経営改善のための国際規格も発行している。
2. 原材料に関する国際認証にはさまざまなものがある。その中で、国際認証の原点とも言えるものに、1994年にマルチステークホルダーで設立した（ B ）認証制度がある。
3. 2015年、英国が設立した「現代奴隷法」はサプライチェーンにおける人権侵害の有無やリスクを企業に自ら確認させ、根絶することを目的にした法律で、その対象は、（ C ）での売上高が3600万ポンド（約66億円）を超える企業である。

	A	B	C
ア.	PDCA	MSC	英国
イ.	PDCA	FSC	全世界
ウ.	KPI	MSC	英国
エ.	KPI	FSC	全世界

問題6 「パーパス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「パーパス」は一般的には「目的」と訳されるが、サステナ経営では、単なる目的ではなく、それをやらないと社会の中で自組織が存在する意味はないという、より強い意味を込めて「存在意義」と訳される。
- イ. マイケル・ポーターは主著『マネジメント』で「企業の目的は社会にあり、一つしかない。それは顧客の創造である」と記した。
- ウ. 国際統合報告評議会（IIRC）は2019年、「パーパス・アンド・プロフィット」という小冊子を出し、企業の社会的目的や長期的な方向性を「物語」として情報開示（ストーリーテリング）することを提唱し、そのストーリーテリングの中核に置くべきが「パーパス」であると主張している。
- エ. 「パーパス」という言葉は2008年のリーマンショックをきっかけに世界に広がったとされる。業種にかかわらず経営危機を迎えた企業がまず着手したのは従業員の士気の上昇であった。リーダーの一番重要な仕事は「人々とパーパスを結びつけること」とされると言われる。

問題7 「国連責任投資原則（PRI）」の原則に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 運用業界に対してESG課題の適切な開示を求める。
- イ. 投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込む。
- ウ. 自ら働き掛ける所有者（active owner）として、資産（株式）所有の方針と実践に際してESG課題を組み込む。

エ. 本原則を実践する効果を高めるために、協働する。

問題 8 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. パリ協定下で進む世界の脱炭素の潮流は、サステナブル投資の世界的な拡大によって、強力に後押しされている。「パリ協定」は事業者だけでなく、持続的な事業経営を実現できる企業を見定めたいと考える投資家にとっても大きな意味を持つ。
- イ. 国連 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「第6次評価報告書」によると、1.5°C目標を達成するには、世界の GHG 排出量を遅くとも 2025 年には増加から減少へと転じ、30 年までに 43%(19 年比)、35 年には 60%（同）にする必要がある。
- ウ. IPCC によると、世界各国が国連に提出済みの 2030 年に向けた排出削減目標（NDC）がすべて達成されれば、世界の気温上昇を 1.5°C に抑えることは可能である。
- エ. SBT イニシアティブ（SBTi）では、企業が意欲的な目標を策定するためのさまざまなガイダンスやツールなどを整備しており、目標レベルは、世界の 1.5°C に相当する高い水準となるよう設計されている。日本企業は 515 社（2023 年現在）が SBTi から承認を得ており、英国、米国とともに、この分野において世界をリードしている。

問題 9 日本の「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 長年、再エネの普及が遅れていたが、2012 年にスタートした再エネの固定価格買取制度（FIT）によって、2000 年代には 10%未満であった国内の再エネ電気の比率が、2020 年には 20%超まで増加した。
- イ. カーボンプライシングの代表例としては「炭素税」と「排出量取引」が挙げられる。
- ウ. 2021 年 10 月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」で、メタン回収率の目標値を 2025 年に 65%、2030 年に 75%と掲げた。しかし、現状は 41%と低迷している。
- エ. 近年、自社内で自主的に炭素の価格付けを行う「インターナル・カーボンプライシング」を導入する企業が増えている。

問題 10 「生物多様性」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 2022 年 12 月に開催された生物多様性条約（COP15）において、2050 年に向けた「生物多様性世界枠組」（GBF）が採択された。この枠組みは、自然を再び増やす、すなわちネイチャーポジティブな社会と経済への移行を目指すものである。
- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）は TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の生物多様性版と言われており、生物多様性や自然に関する事業リスクや機会について企業が報告するためのフレームワークである。
- 「ネイチャーポジティブ」は「カーボンニュートラル」と並んで、これから世界が目指す二大目標になった。
- 2021 年、英国は「ネイチャーポジティブ」な未来を目指すと宣言し、環境法を改定し、森林破壊をもたらす可能性がある原材料を使った商品は、今後、英国内の市場では販売できなくなる法律を策定した。

- ア. 1 つ
イ. 2 つ
ウ. 3 つ
エ. 4 つ

問題 11 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2011年に国連人権理事会が全会一致で承認した国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、国家だけでなく、企業が人権を尊重する責任を負うことを国際スタンダードとして示した。
- イ. 人権デュー・ディリジェンス（人権DD）の法制化による義務化の動きは、近年日本を中心に急速に進んだ。
- ウ. 日本政府は、2020年「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）を発表した。加えて、「政府から企業への期待表明」として、①人権方針の策定②人権DDの実施③救済メカニズムの構築の必要性、を示した。
- エ. 日本ではステewardシップ・コードといったソフトローにおいて、人権を含むサステナビリティに関する要素が言及されているが、その背景には投資家の関心の高まりがある。

問題 12 日本の「ダイバーシティとジェンダー」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2020年改正「パワハラ防止法」では、労働者の性的指向、性自認を本人の了解を得ずに他の労働者に暴露すること（アウトティング）はパワハラに該当するとし、企業の方針の明確化、適切な対応体制の整備などパワハラ防止措置が努力義務化された。
- イ. SDGsの「3.すべての人に健康と福祉を」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「8.働きがいも経済成長も」など、いくつもの項目にLGBTQは関わり、LGBTQのテーマにどう取り組むかは、企業の社会的責任である。
- ウ. 経団連の最近の調査によると、42.1%の企業がLGBTQに関して何らかの取り組みを実施しており、企業のLGBTQへの取り組みを評価・表彰する「PRIDE指標」は298社が受賞し、LGBTQに取り組む企業は増加している。
- エ. 2012年、経済産業省と東京証券取引所は上場企業の中から、女性活躍推進に優れた企業を「なでしこ銘柄」として選定し、ESG投資を重視する投資家に魅力ある銘柄として紹介を始めた。

問題 13 日本版「コーポレートガバナンス・コード(CGC)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CGCは、会社が各々の置かれた状況に応じて、実効的なコーポレートガバナンスを実現することができるよう、「プリンシプルベース・アプローチ」（原則主義）を採用している。
- イ. CGCは、法令とは異なり法的拘束力を有する規範ではなく、その実施にあたっては、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法を採用している。
- ウ. 取締役会の職務は「取締役会設置会社の業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職」と会社法で定められている。「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務方針」（経済産業省）によると、取締役会に求められている監督機能は、「不祥事の防止」といったいわゆる「守り」の役割に限定されている。
- エ. CGCは2018年、2021年の二度改定された。改定で「サステナビリティ情報開示」は主として基本原則3（サステナビリティを巡る課題への取り組み）によって強化された。

問題 14 「人的資本経営とは」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. 人的資本経営が注目されるようになった背景には、企業価値を図る尺度が変わり、企業のサステナビリティに関わる無形資産が中長期的にわたって企業価値を生み出し続けるものであるとの認識が深まったことが挙げられる。
2. 人的資本とは、人材を「価値を生み出す」資本として捉え、人件費もそのための投資という位置付けとした考えで、人的資本経営においては、人事・労務管理関連を「ヒューマンキャピタル（人的資本）」と呼ぶ。
3. 2008年のリーマンショックがきっかけで、ESGが企業評価の一つになった。人的資本は、ESGのうち「S」と「G」の2つに関わる、最も重要なサステナブル要素である。
4. 労働人口の減少と少子高齢化が進む中、人的資本経営の推進は日本企業にとって最も重要な経営課題であり、

多様な人材を育て、同じ企業目標のベクトルに向かわせていくには、企業のパーパスやビジョンの明確化・共有が必要である。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 15 「サステナ経営の考え方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 現在の地球社会が抱える環境問題や貧困問題などグローバルな社会課題の根本解決、すなわち、「持続可能な発展」は、企業セクター抜きには考えられなくなっている。
- イ. 「本業と CSR は別物であり、CSR は経営課題ではない」との考えは ISO26000 による CSR の定義に合致しない。
- ウ. 企業内では CSR の統合を推進するための必須要素は「ビジョン」「システム」「教育」である。
- エ. サステナビリティ/CSR マネジメントシステムの構築に関して、ISO26000 は CSR のための独立した PDCA サイクルを新たに作ることを推奨している。

問題 16 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. GRI スタンドアードは、企業に対して「マテリアルな事項」について報告し、さらにそのマテリアリティを特定した理由についても説明するよう求めている。
- 2. マテリアリティの特定の方法は、①企業が環境、社会、ガバナンスに与えるインパクトの大きさ②ステークホルダーによる評価・意思決定に与える影響の大きさ、の2つの軸によって特定を行うのが基本的な考え方である。
- 3. マテリアリティの特定に際しては、多様なステークホルダーの存在を考慮するとともに、アウトカム思考で自社の事業活動が社会や環境に与える影響を幅広く捉える必要がある。
- 4. ダブル・マテリアリティとは、財務的マテリアリティと環境・社会マテリアリティの両方が重要だとする考え方である。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 17 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 経営目標の進捗状況を把握するため、指標を設定し「見える化」を図ることはマネジメントの基本であり、可能な限り数値化した目標設定やその指標選択が必要である。
- イ. ISO26000 では、指標とは「質的または量的情報である」と明記しており、社会的側面の課題に関しては、例えば、見解、傾向、状態、状況など定性的指標も有効に活用するのが良い。
- ウ. 近年、インパクトの測定や評価への関心が高まっており、ISO26000 は「インプット」と「アウトプット」の評価手法を推奨している。
- エ. インパクトという概念は、ISO26000 にも組み込まれており、本来企業と社会の関係を考える上で重要な概念である。企業がインパクトを把握・評価し公表することは、グリーンウォッシュや SDGs ウォッシュを防ぐ上でも、説明責任として重要である。

問題 18 サステナビリティ/CSR におけるマテリアリティに関する以下の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. マテリアリティとは、元々は財務報告における会計用語であり、財務内容に大きな影響を及ぼす重要な事項を指す。
2. マテリアリティに関する国際的な議論においては、シングル・マテリアリティとダブル・マテリアリティなど異なる見解がある。
3. シングル・マテリアリティとは、企業が環境や社会に与えるインパクトに関する情報に絞って焦点を当てるものである。
4. EUは一貫してシングル・マテリアリティの考え方に立ち、これに基づく情報開示を企業に求めてきた。

- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 19 1997年に発覚した米国大手スポーツアパレル企業のサプライチェーンにおける搾取労働事件から企業が学んだ教訓として、適切なものはいくつあるか。

1. 資本関係を結んでいないサプライヤーには発注しないこと
2. ハードローはソフトローより重要であること
3. サプライチェーンマネジメントの大切さ
4. 発注先のサプライヤーが起こした労働環境事件は、発注者に法的責任はなくても、間接的に「加担」したと見なされ発注者にも責任が及ぶこと

- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 20 「NGO/NPOによる企業評価」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 国際環境 NGO グリーンピースは、趣旨に賛同する（ A ）からの寄付で豊富な活動資金を確保し、独自の科学調査による「動かぬ証拠」を基に活動していることで、世界各国で広く賛同を得ている。
2. NGO/NPO が企業の（ B ）となる場合は、企業の行為を適切に評価して問題を指摘し、企業の行動を改めさせるため（ C ）のようなアプローチが必要である。

- | | A | B | C |
|----|----|---------|--------|
| ア. | 企業 | ウォッチドッグ | 調査機関 |
| イ. | 市民 | ウォッチドッグ | アドボカシー |
| ウ. | 市民 | パートナー | 調査機関 |
| エ. | 企業 | パートナー | アドボカシー |

問題 21 企業に対するステークホルダーの期待・要請に関する以下の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 顧客や消費者にとっては、製品やサービスの価格や品質、安全が重要であり、法的制度が確保されている個人情報管理やプライバシー保護の重要性は相対的に低い。
- イ. 従業員や労働者にとっては、適切な労働条件や労働者の権利が守られるかといった事項に加え、十分な賃金や福利厚生が提供されるかなどが重大な関心事項である。
- ウ. 地域住民にとっては、企業進出によるネガティブな影響だけが主要な関心事であり、地域の居住環境は守られるか、伝統文化に悪影響はないかなどを懸念している。
- エ. 大学や大学院においては、CSRに関するゼミや講義は増えつつあるが、大学生や大学院生は企業を研究する立場にあり、ステークホルダーとは言えない。

問題 22 下記の中で、ESG 情報の評価機関はいくつあるか。

- 1. CSRD
 - 2. EICC
 - 3. CDP
 - 4. FSC
-
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 23 NGO/NPO による企業評価に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業に対峙する NGO/NPO は、独自の調査により企業の問題点や課題を洗い出してまとめ、公開することがあり、相応の専門的な調査・分析能力が必要になる。
- イ. 国際環境 NGO グリーンピースは、企業に対し「IDEAL（理想）原則」に基づく行動をとっているが、最初の「I」は「Integrate（統合する）」であり、さまざまな証拠をまとめることから出発する。
- ウ. 近年、注目を集めている NGO/NPO による企業評価ランキングでは、テーマに応じて対象となる企業を選定し、NGO/NPO が策定した判断基準に基づいて評価し点数付けするのが一般的である。
- エ. NGO/NPO に評価される側となる企業は、単に評価結果を受け入れるのではなく、評価基準の不適切な部分を指摘したり、自社の取り組みを理解してもらう努力をしたりすることが望まれる。

問題 24 2013 年に発表された「国際統合報告フレームワーク」の「統合報告」の狙いに関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. より効率的で生産的な資本の配分を可能とするために、財務資本の提供者が利用可能な情報の質を改善する。
- イ. 複数の異なる報告を基礎に、組織の長期にわたる価値創造能力に強く影響するあらゆる要因を伝達する企業報告に関して、よりまとまりのある効率的なアプローチを促す。
- ウ. 特定の資本（財務、製造、知的、人的）に関する説明責任およびスチュワードシップを向上させるとともに、資本間の相互関係について理解を深める。
- エ. 短・中・長期の価値創造に焦点を当てた統合思考、意思決定および行動に資する。

問題 25 株主・投資家としての責任に関する以下の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. 日本において金融庁から公表された「日本版スチュワードシップ・コード」の最も直近の改訂では、「サステ

ナビリティの考慮」という表現も盛り込まれた。

2. 「国連責任投資原則」は6原則から成り立っており、これに基づけば、仮に企業が成長したとしてもその企業が背後で環境破壊や人権侵害に加担しているならば、責任ある投資家にはこれを是正する責任がある。
3. 企業のESG側面に関する分析や評価は、伝統的な財務上の分析や評価に必要な知識や知見を応用することで行うことができる。
4. 企業のCSR (ESG) 情報の開示は、以前は評価機関が企業に質問状を送り、その回答に基づき評価を行うのが主流だったが、今日では企業側が国際的に認められている方法に基づき情報開示する方が理にかなっている。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 26 「ダイバーシティ」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が採るべき施策を挙げなさい。(400字以内)

問題 27 「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業が採るべき施策を挙げなさい。(400字以内)